

人権に関する都民の意識調査 概要版

令和8年7月

調査概要

<調査目的>

人権に関する都民の意識等を調査し、今後の人権施策を進めていくための基礎資料として活用していくことを目的とする。

<調査項目>

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 人権に対する意識・関心 | 6. 同和問題（部落差別）に関して |
| 2. 社会における人権の尊重 | 7. 犯罪被害者やその家族の人権 |
| 3. 条例の認知度について | 8. インターネットによる人権侵害 |
| 4. 性的マイノリティの人権について | 9. 啓発事業について |
| 5. ヘイトスピーチについて | 10. 人権尊重社会の実現について |

<調査設計>

- (1) 調査方法：インターネットモニターを対象としたWeb アンケート調査
- (2) 調査対象：都内に在住する満18歳以上の男女5,000人
18歳・19歳は合計200人程度とし、20代から70歳以上の年齢層及び男女比は概ね均等に配分している。
- (3) 調査実施期間：令和8年1月5日（月）～1月19日（月）

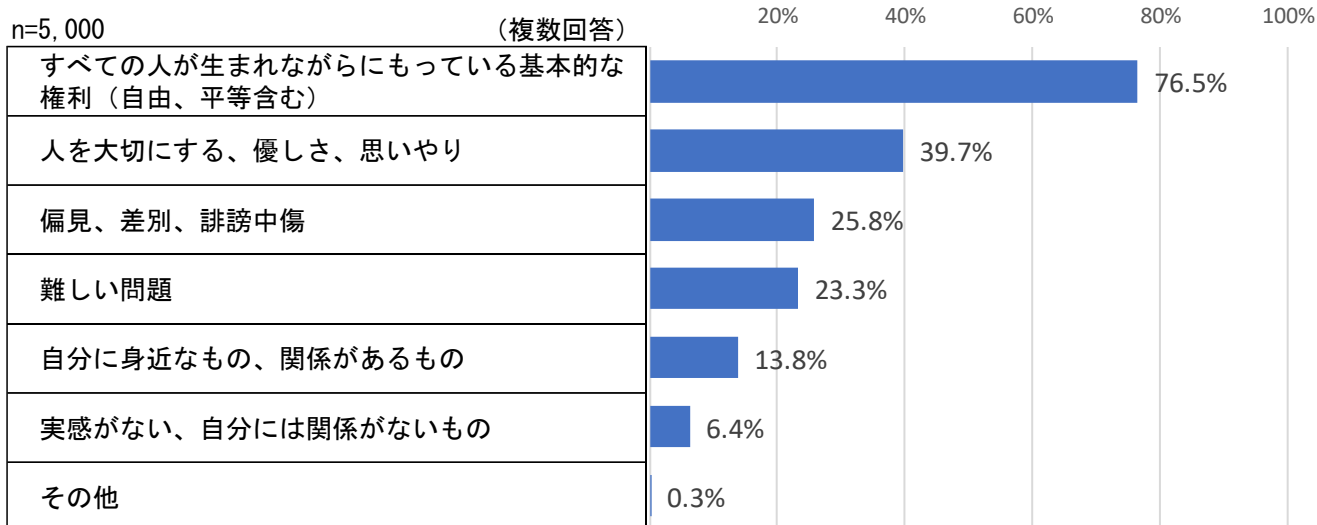
東京都総務局人権部

1. 人権に対する意識・関心

問1 あなたは、人権に対して日頃どのような印象やイメージをお持ちですか。この中からあてはまるものをすべてお選びください。

(報告書P 6～P 7)

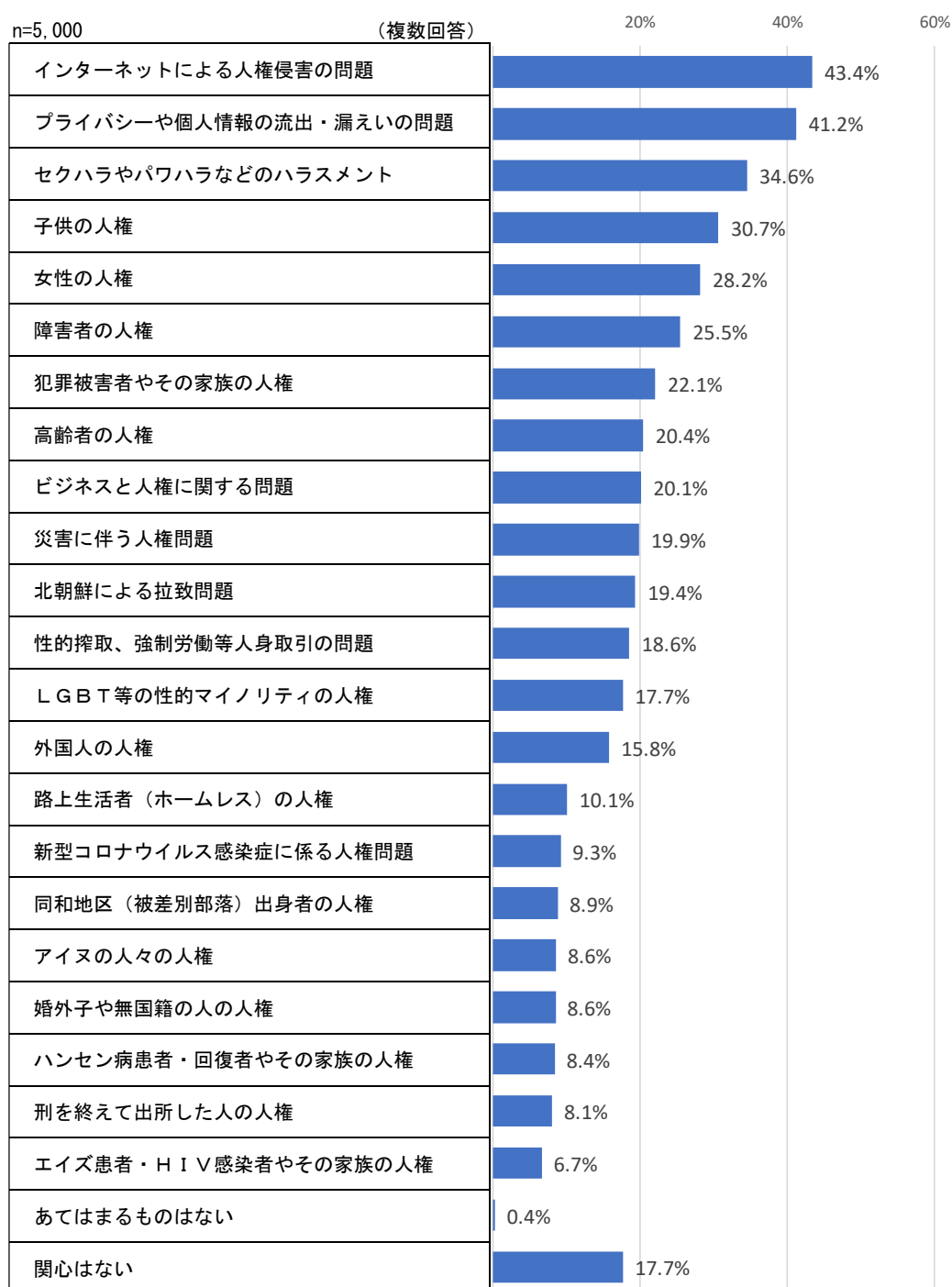
「すべての人が生まれながらにもっている基本的な権利（自由、平等含む）」76.5%がトップ。
「人を大切にする、優しさ、思いやり」39.7%、
「偏見、差別、誹謗中傷」25.8%と続く。



問2 様々な人権に関する問題のうち、あなたにとって日頃関心のあるものは何ですか。すべてお選びください。

(報告書P 8～P10)

「インターネットによる人権侵害の問題」43.4%がトップ。
「プライバシーや個人情報の流出・漏えいの問題」41.2%、
「セクハラやパワハラなどのハラスメント」34.6%と続く。



2. 社会における人権の尊重

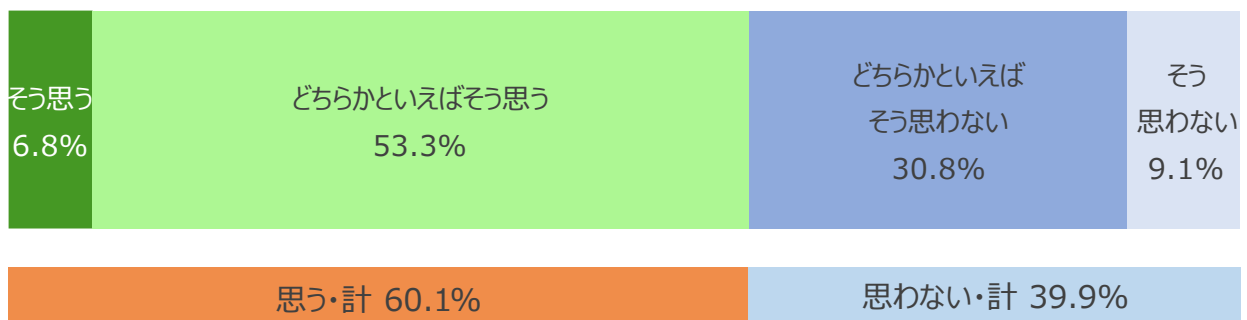
問3 あなたは、人権が尊重されている社会だと思いますか。

(報告書P11～P12)

『思う・計』は60.1%、『思わない・計』は39.9%。

※『思う・計』は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計、『思わない・計』は「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計

n=5,000



問4 それはどのような理由からですか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。

※問3で「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した人のみ

(報告書P13～P14)

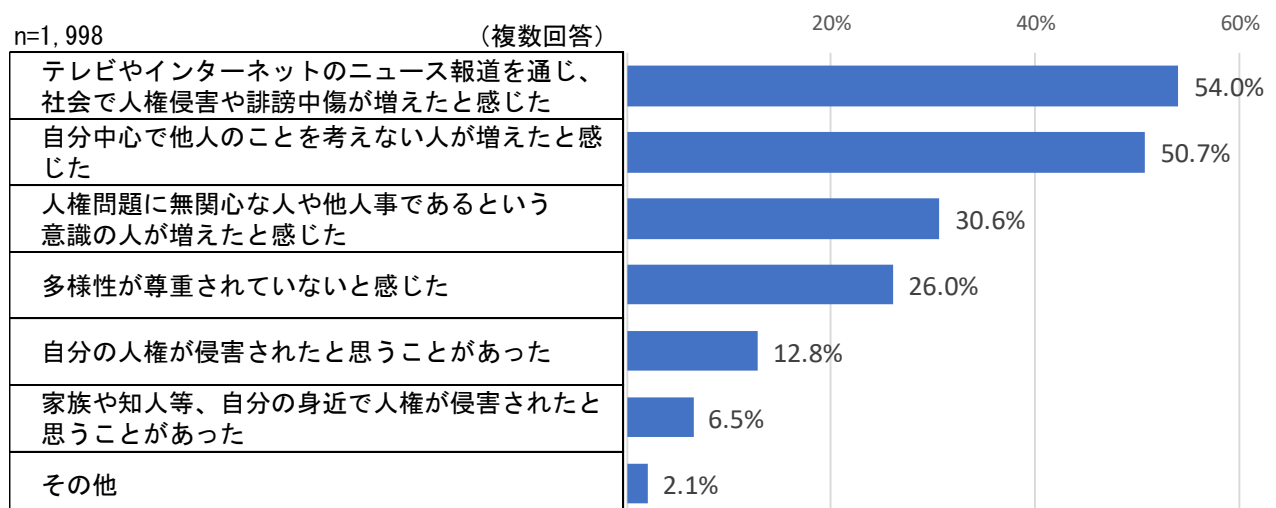
「テレビやインターネットのニュース報道を通じ、社会で人権侵害や誹謗中傷が増えたと感じた」54.0%がトップ。

「自分中心で他人のことを考えない人が増えたと感じた」50.7%、

「人権問題に関心ない人や他人事であるという意識の人が増えたと感じた」30.6%と続く。

n=1,998

(複数回答)



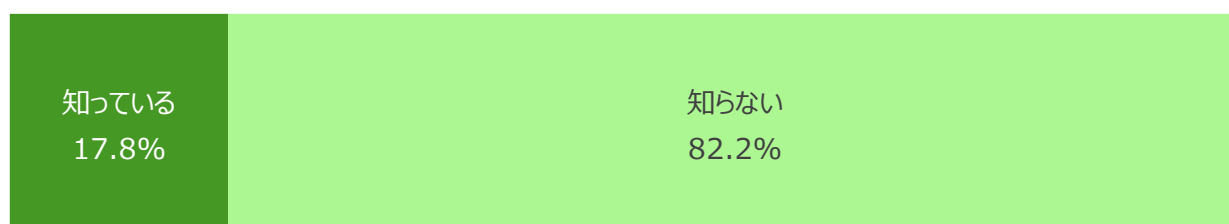
3. 条例の認知度について

問5 あなたは、東京都で「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」が制定されていることを知っていますか。

(報告書P15～P16)

「知っている」は17.8%、「知らない」は82.2%。

n=5,000



参考：東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例（平成30年10月15日公布）

東京都が啓発、教育等の施策を総合的に実施していくことにより、いかなる種類の差別も許されないという、オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念が広く浸透した都市となることを目的としています。

あわせて、多様な性（LGBT等）の理解及び本邦外出身者に対する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）の解消に向けた取組を推進することを趣旨としています。

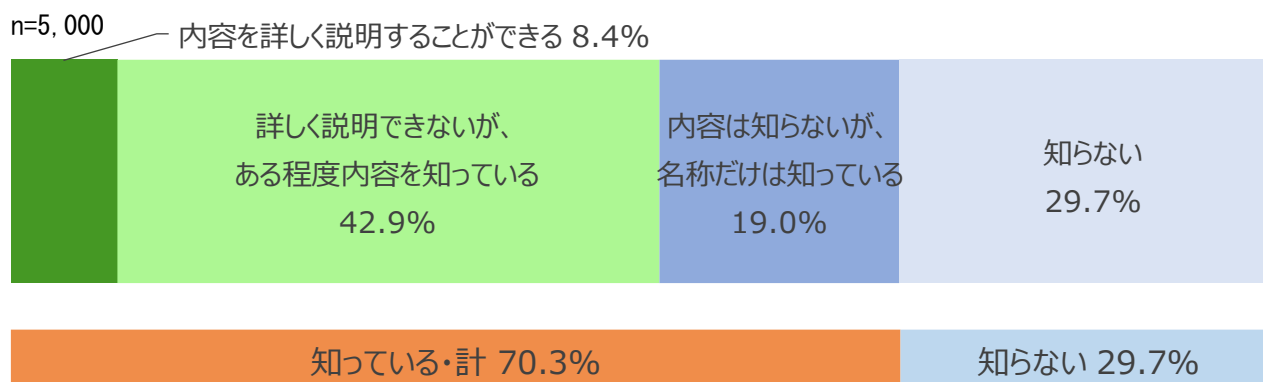
4. 性的マイノリティの人権について

問6 あなたは、「性自認」という言葉について、知っていますか。

(報告書P17～P18)

『知っている・計』は70.3%、「知らない」は29.7%。

※『知っている・計』は「内容を詳しく説明することができる」「詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている」「内容は知らないが、名称だけは知っている」の合計

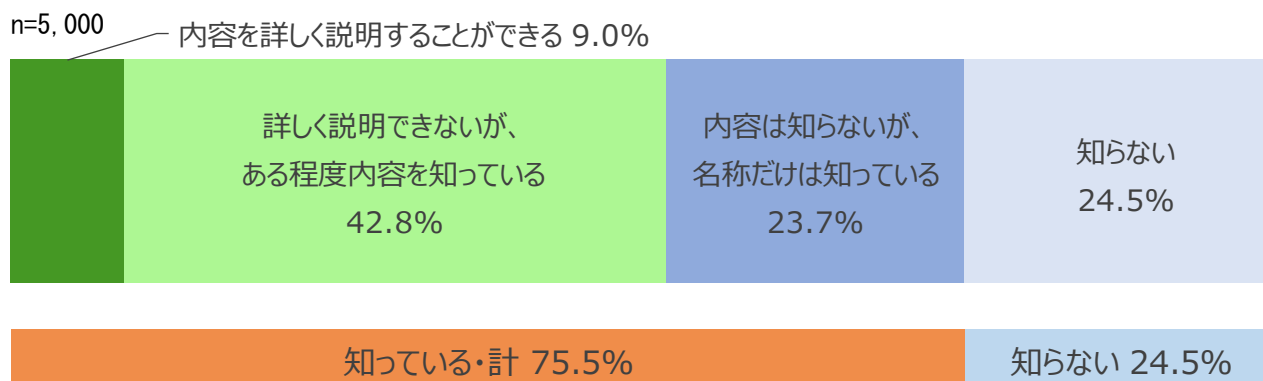


問7 あなたは、「性的指向」という言葉について、知っていますか。

(報告書P19～P20)

『知っている・計』は75.5%、「知らない」は24.5%。

※『知っている・計』は「内容を詳しく説明することができる」「詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている」「内容は知らないが、名称だけは知っている」の合計

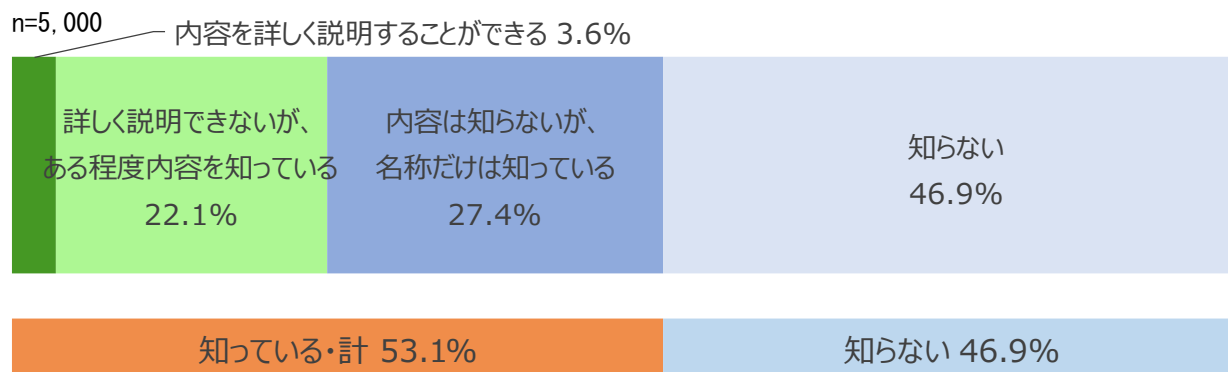


問8 あなたは、東京都が導入している「東京都パートナーシップ宣誓制度」を知っていますか。

(報告書P21～P22)

『知っている・計』は53.1%、「知らない」は46.9%。

※『知っている・計』は「内容を詳しく説明することができる」「詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている」「内容は知らないが、名称だけは知っている」の合計

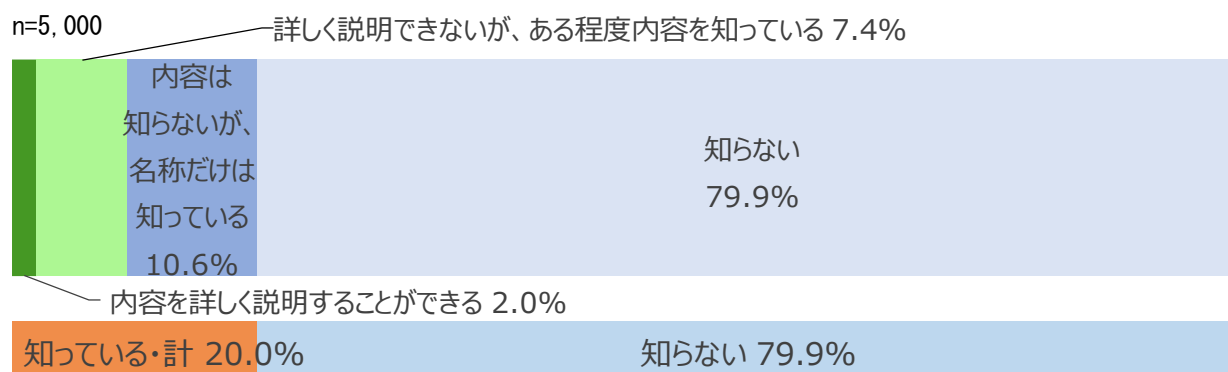


問9 あなたは「東京都アライマーク」を知っていますか。次の中から1つお選びください。

(報告書P23)

『知っている・計』は20.0%、「知らない」は79.9%。

※『知っている・計』は「内容を詳しく説明することができる」「詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている」「内容は知らないが、名称だけは知っている」の合計



参考：アライと東京都アライマーク「TOKYO ALLY」

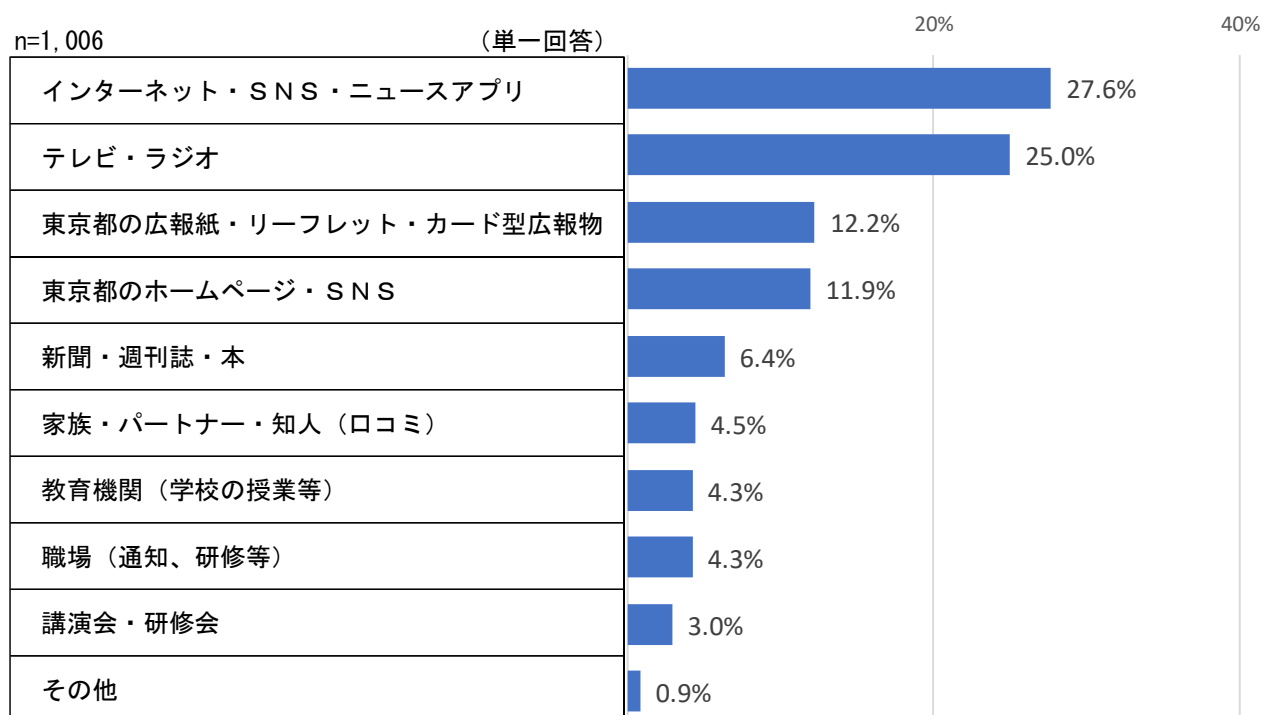
- ・アライとは、英語で「同盟」や「支援」を意味する「ALLY」が語源で、性的マイノリティの方々への理解や支援の意思を表明する人をいいます。
- ・東京都では、東京都アライマーク「TOKYO ALLY」を作成しました。アライマークを広める取組を通じて、多様な性の理解促進を図り、性的マイノリティの方々が暮らしやすい環境づくりを進めています。



問10 あなたが、「東京都アライマーク」について、はじめて知ったきっかけは何ですか。この中からあてはまるものを1つお選びください。

※問9で「知らない」以外のいずれかを回答した人のみ
(報告書P24～P25)

「インターネット・SNS・ニュースアプリ」27.6%がトップ。
「テレビ・ラジオ」25.0%、
「東京都の広報紙・リーフレット・カード型広報物」12.2%と続く。

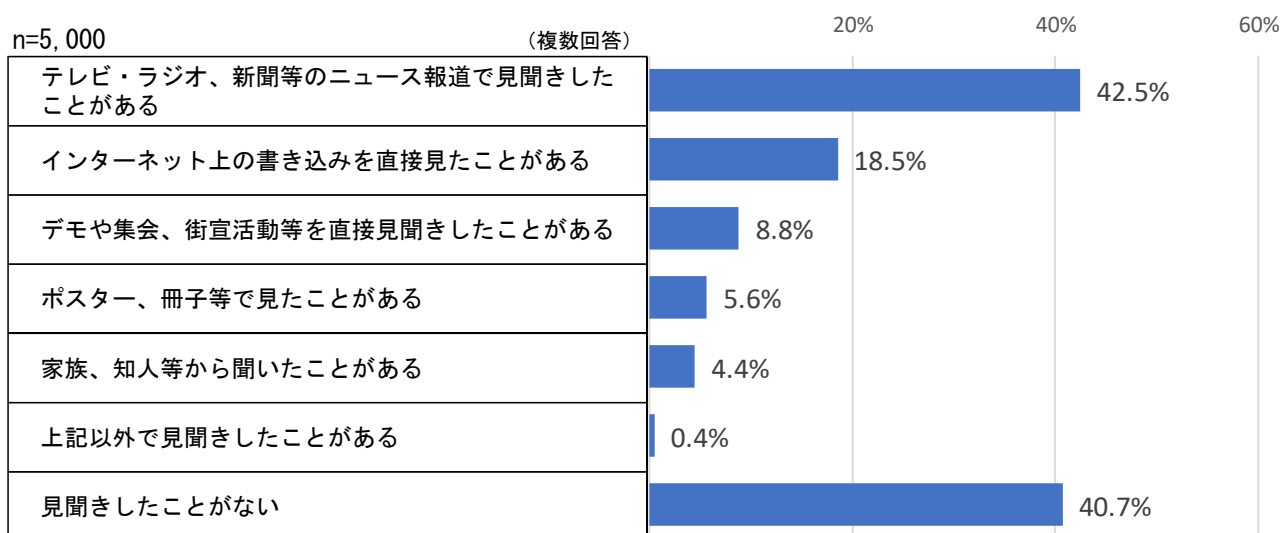


5. ヘイトスピーチについて

問11 あなたは、ヘイトスピーチを伴うデモ、集会、街宣活動等を見聞きしたことがありますか。この中からあてはまるものをすべてお選びください。

(報告書P26～P29)

「テレビ・ラジオ、新聞等のニュース報道で見聞きしたことがある」42.5%がトップ。
「インターネット上の書き込みを直接見たことがある」18.5%と続く。
「見聞きしたことがない」は40.7%。



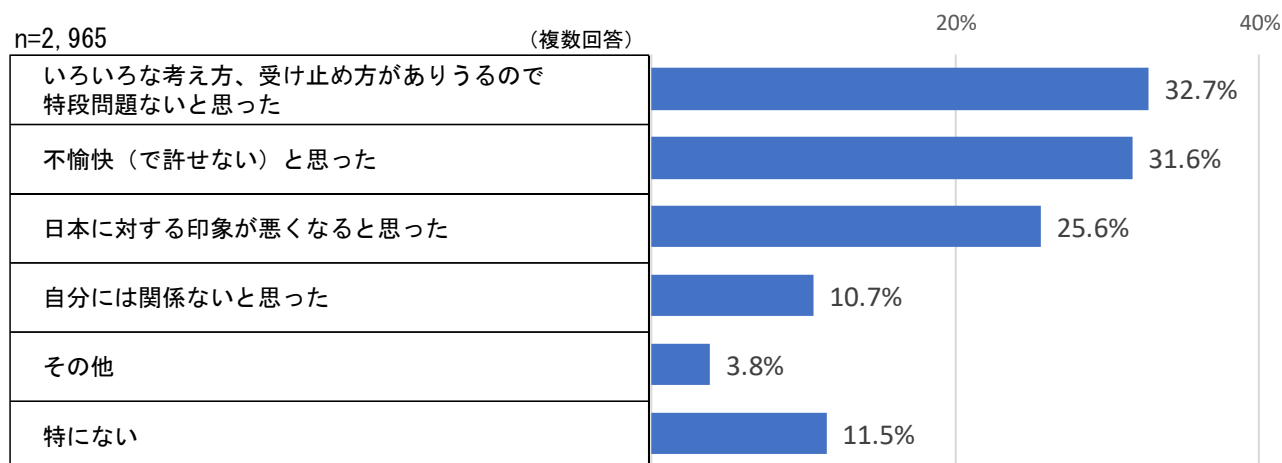
参考：ヘイトスピーチ

特定の国の出身者であること又はその子孫であることのみを理由に、日本社会から追い出そうとしたり危害を加えようとしたりするなどの一方的な内容の言動が、一般に「ヘイトスピーチ」と呼ばれています。

問12 そのようなデモ等を見聞きしてどのように思いましたか。この中からあてはまるものをすべてお選びください。

※問11で「見聞きしたことがない」以外のいずれかを選択した人のみ
(報告書P30～P32)

「いろいろな考え方、受け止め方がありうるので特段問題ないと思った」32.7%がトップ。
「不愉快（で許せない）と思った」31.6%、
「日本に対する印象が悪くなると思った」25.6%と続く。

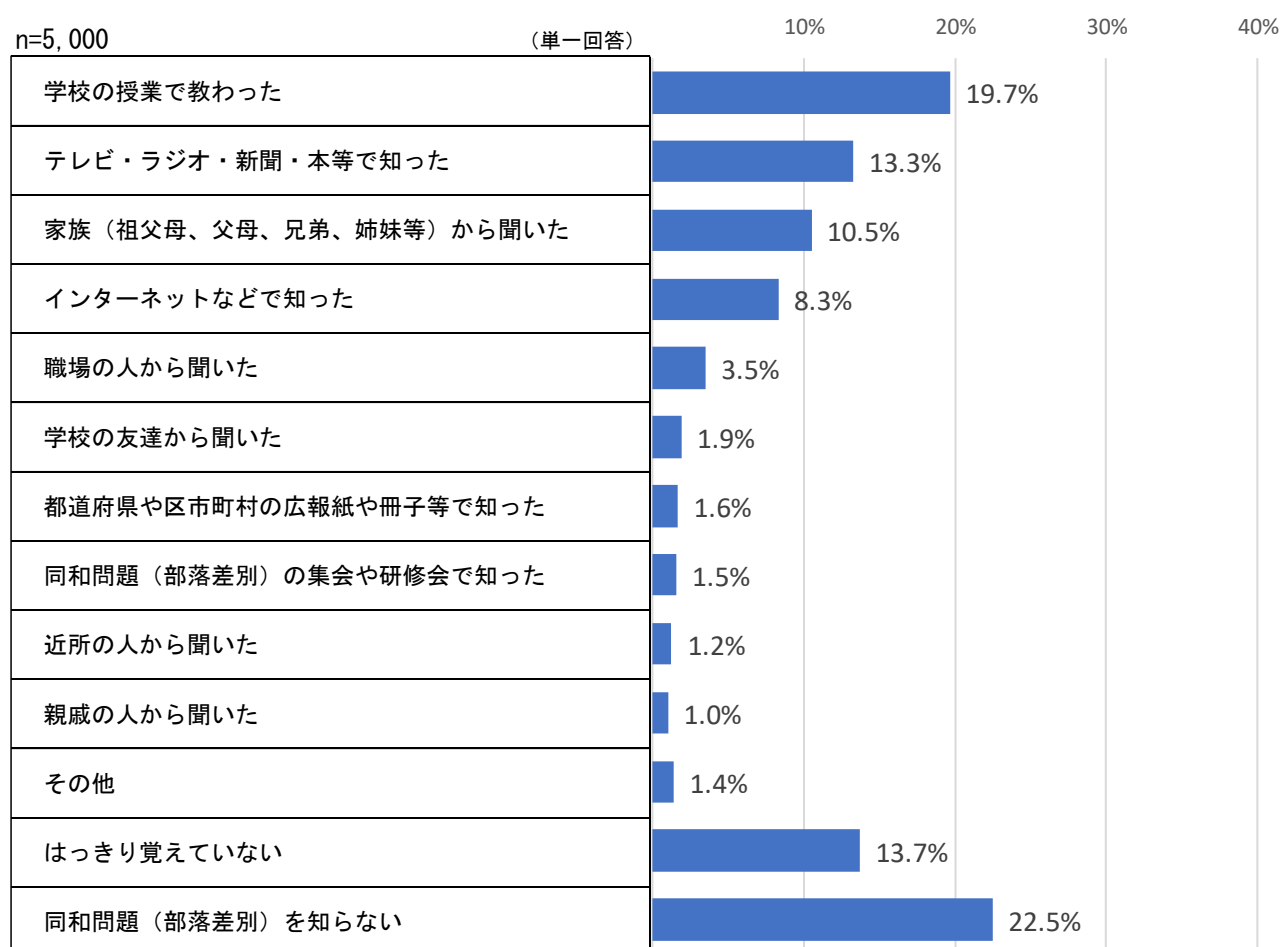


6. 同和問題（部落差別）に関して

問13 あなたが、同和地区（被差別部落）や同和問題（部落差別）について、はじめて知ったきっかけは何ですか。この中からあてはまるものを1つお選びください。

（報告書P33～P35）

「学校の授業で教わった」19.7%がトップ。
「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」13.3%と続く。
「同和問題（部落差別）を知らない」は22.5%。

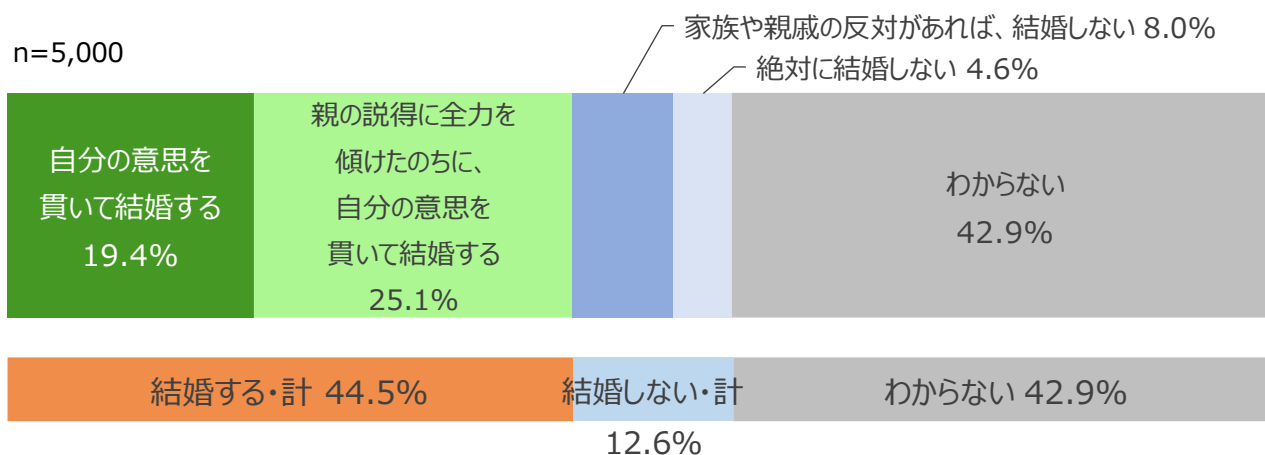


問 14 仮にあなたが同和地区（被差別部落）の人と結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受け
たら、あなたはどのようにしますか。

（報告書P36～P37）

『結婚する・計』は44.5%、『結婚しない・計』は12.6%、「わからない」は42.9%。

※『結婚する・計』は「自分の意思を貫いて結婚する」「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する」の合計、『結婚しない・計』は「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」「絶対に結婚しない」の合計

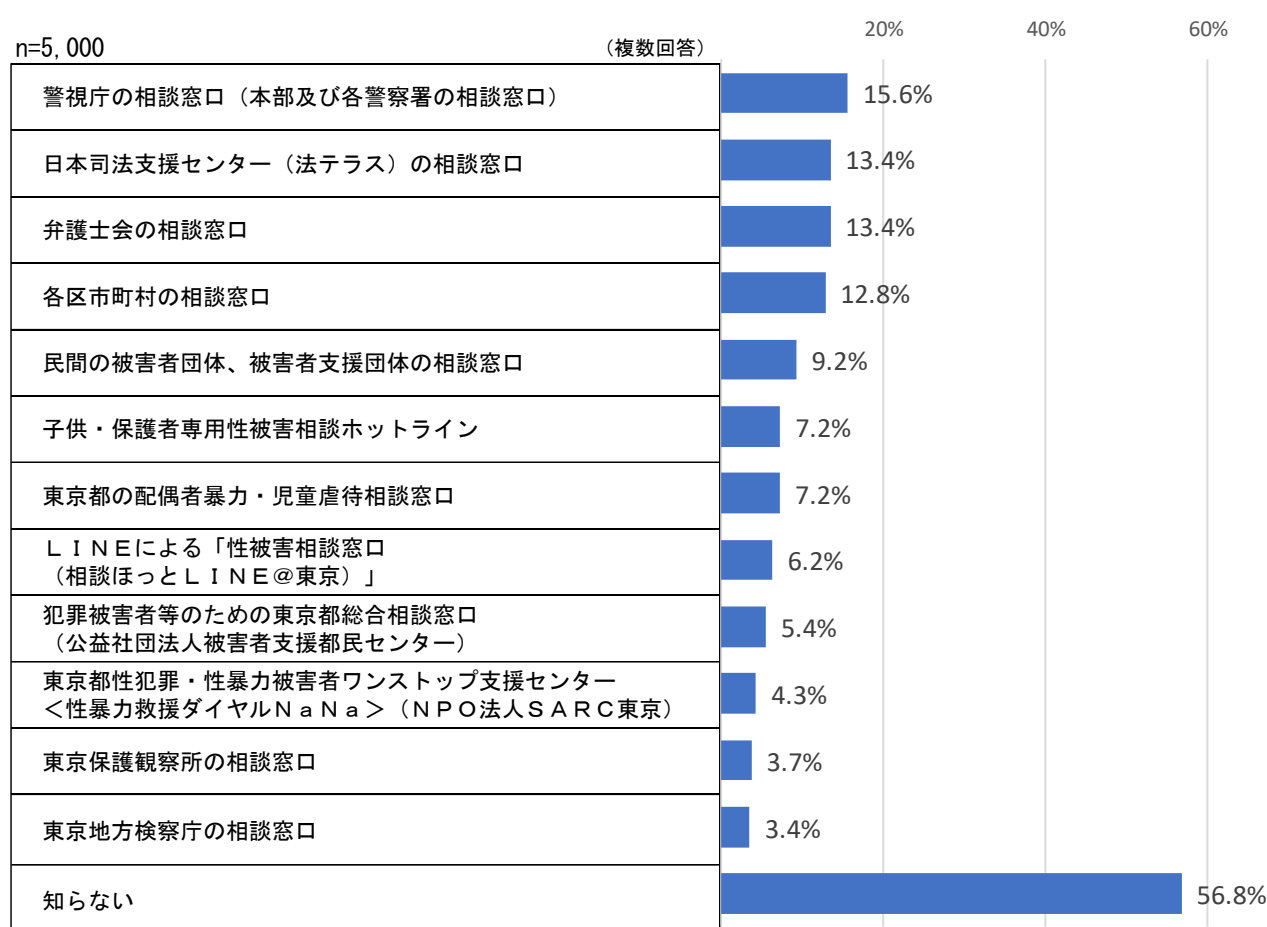


7. 犯罪被害者やその家族の人権

問 15 あなたは、犯罪被害者及びその家族又は遺族のための相談窓口が設置されていることを知っていますか。この中から知っているものをすべてお選びください。

(報告書P38～P40)

「警視庁の相談窓口（本部及び各警察署の相談窓口）」15.6%がトップ。
「日本司法支援センター（法テラス）の相談窓口」及び「弁護士会の相談窓口」13.4%と続く。
「知らない」は56.8%。

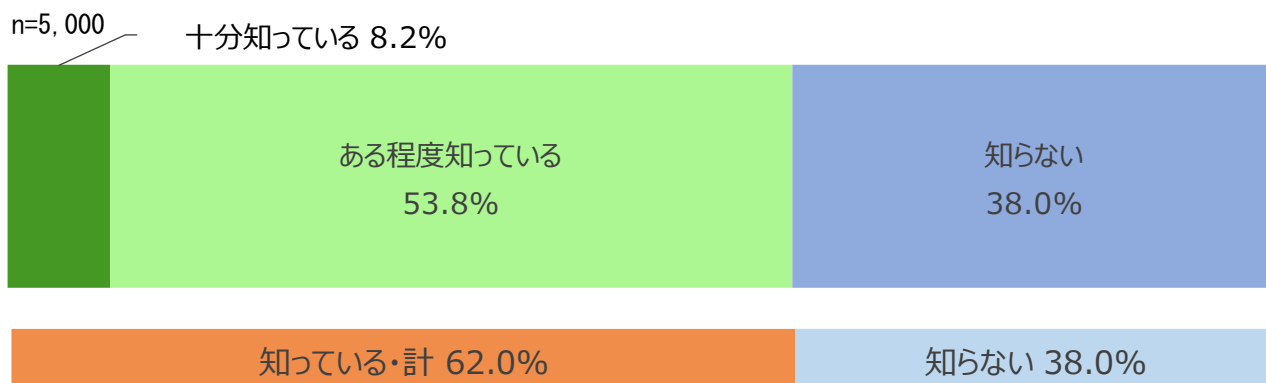


問 16 あなたは、犯罪被害者及びその家族が、生命を奪われる、身体を傷つけられるなどの直接的な被害のほかにも、様々な問題を抱えていることを知っていますか。

(報告書P41～P42)

『知っている・計』は62.0%、「知らない」は38.0%。

※『知っている・計』は「十分知っている」「ある程度知っている」の合計

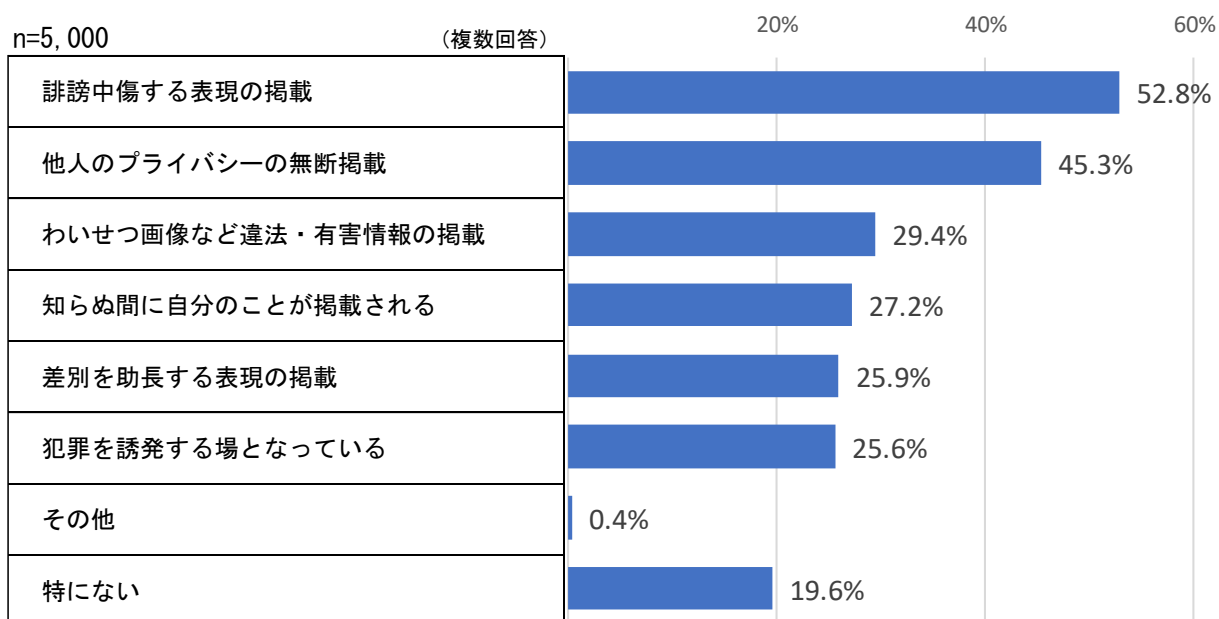


8. インターネットによる人権侵害

問 17 あなたが、インターネット上の人権侵害に関する事柄で、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。

(報告書P43～P45)

「誹謗中傷する表現の掲載」52.8%がトップ。
「他人のプライバシーの無断掲載」45.3%、
「わいせつ画像など違法・有害情報の掲載」29.4%と続く。



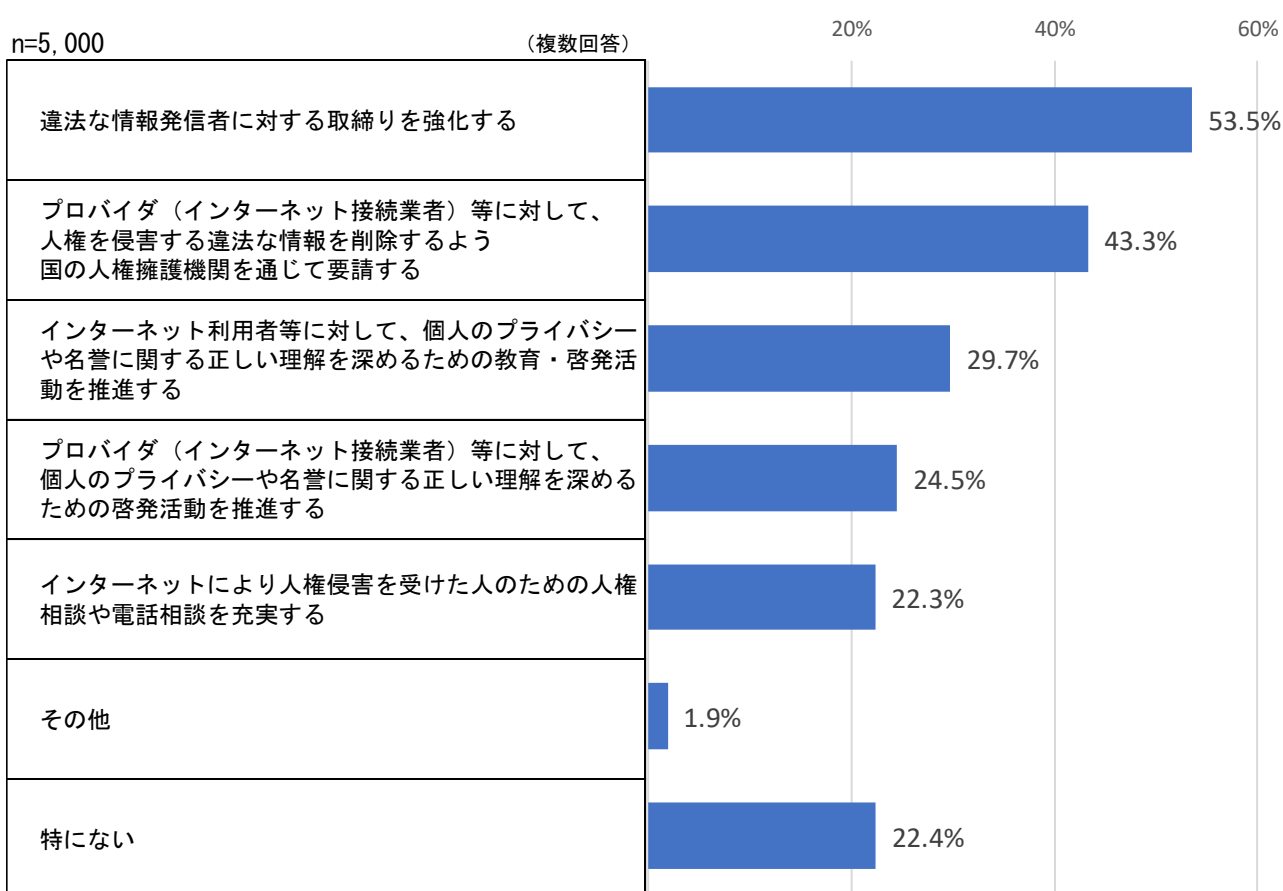
問 18 あなたは、インターネット上の人権侵害を解決するためにはどのようなことが有効だと思いますか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。

(報告書P46～P48)

「違法な情報発信者に対する取締りを強化する」53.5%がトップ。

「プロバイダ（インターネット接続業者）等に対して、人権を侵害する違法な情報を削除するよう国の人権擁護機関を通じて要請する」43.3%、

「インターネット利用者等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」29.7%と続く。

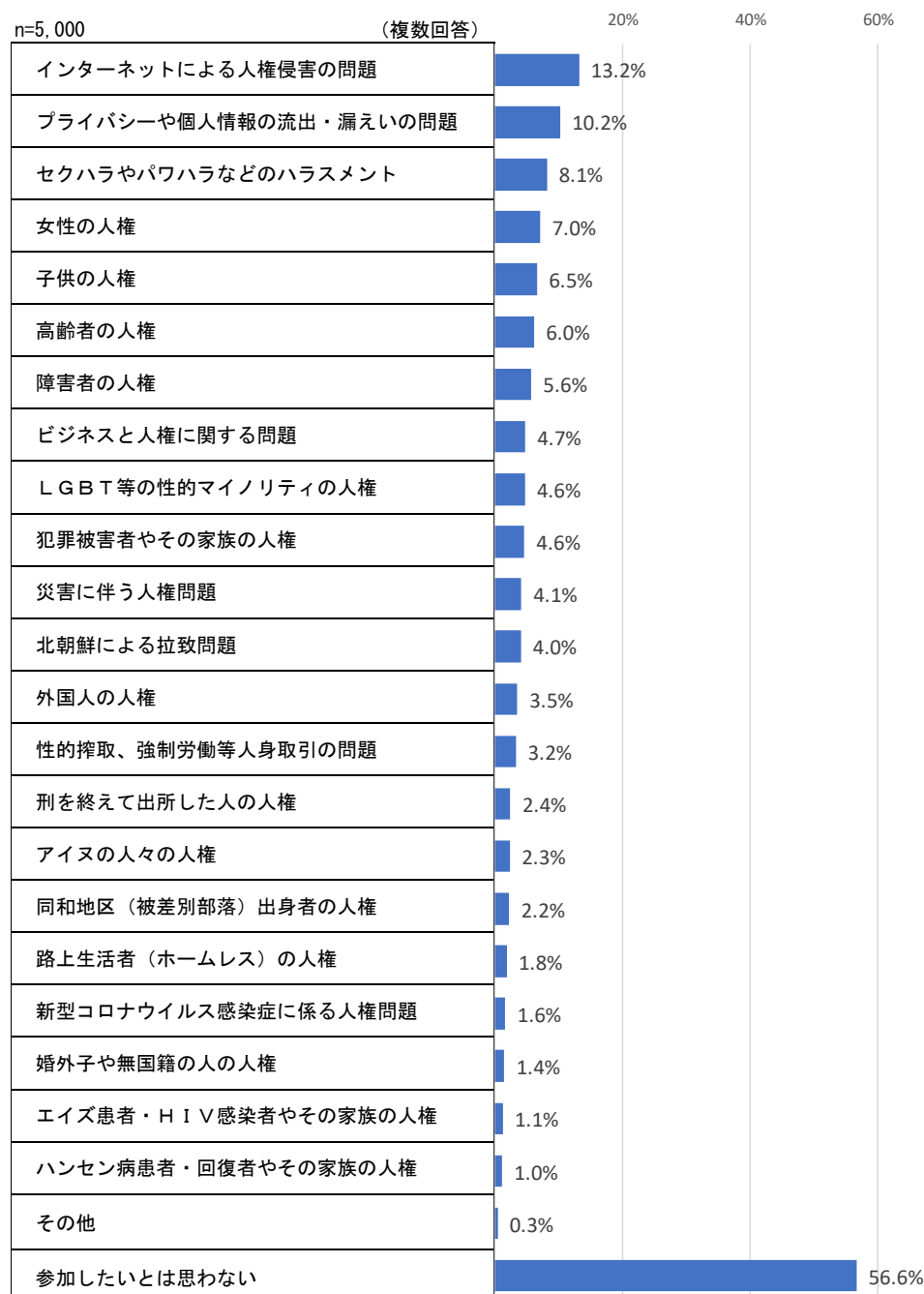


9. 啓発事業について

問 19 あなたは、下記のような人権問題に関するイベントや学習会等に参加してみたいと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまでお選びください。なお、参加したいものが無い場合は、「参加したいとは思わない」のみをお選びください。

(報告書P49～P50)

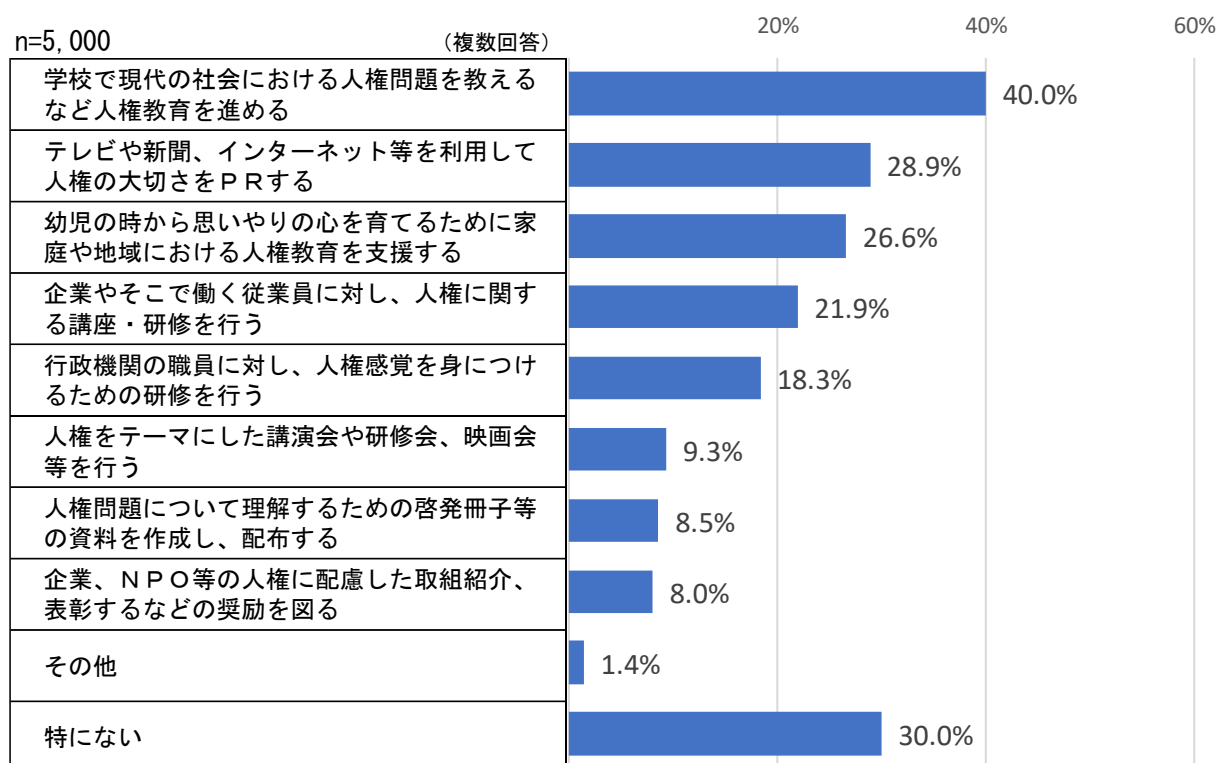
「インターネットによる人権侵害の問題」13.2%がトップ。
「プライバシーや個人情報の流出・漏えいの問題」10.2%、
「セクハラやパワハラなどのハラスメント」8.1%と続く。
「参加したいとは思わない」は56.6%。



問 20 人権啓発・教育の推進のために、東京都が特に力を入れるべきだと思うことは何ですか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。

(報告書P51～P53)

「学校で現代の社会における人権問題を教えるなど人権教育を進める」40.0%がトップ。
「テレビや新聞、インターネット等を利用して人権の大切さをPRする」28.9%、
「幼児の時から思いやりの心を育てるために家庭や地域における人権教育を支援する」26.6%と続く。



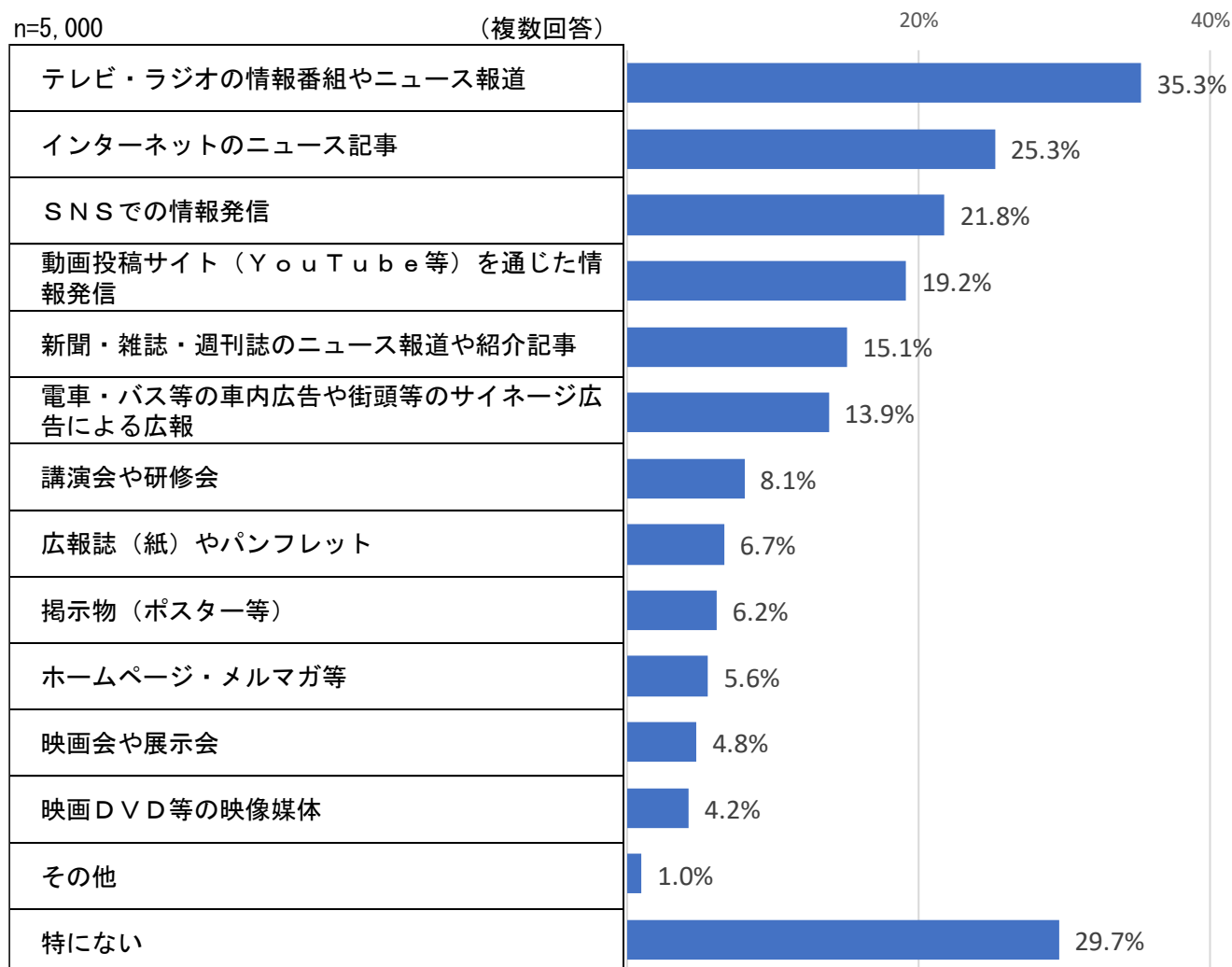
問21 人権問題について、様々な方法で啓発活動が行われていますが、あなたの印象として、特に効果があると思う啓発手段は何ですか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。

(報告書P54～P56)

「テレビ・ラジオの情報番組やニュース報道」35.3%がトップ。

「インターネットのニュース記事」25.3%、

「SNSでの情報発信」21.8%と続く。



10. 人権尊重社会の実現について

問22 今後、人権を尊重する社会を作るためにはどのようなことの充実が大切だと思いますか。この中からあてはまるものを3つまでお選びください。

(報告書P57～P59)

「都民一人ひとりの人権意識の向上」32.7%がトップ。
「犯罪の取締り」31.7%、
「法律等の整備」30.9%と続く。

